

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が7名いるが、退職後は非常勤職員で対応することとしている。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期
------	-----	---	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

**対象業務**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	48	1	2.1%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。 ・今年度総合体育館については、平成32年度から指定管理者制度を導入する計画である。	1	施設の維持管理に必要なため。将来的にはすべての体育館に指定管理を導入する予定。	43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	75	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。 ・本渡運動公園(陸上競技場等)、広瀬公園(野球場等)は平成32年度から指定管理者制度を導入する計画である。	1	施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日夜間の対応も必要なたため担当者置き対応してきたが、指定管理者の導入も検討すべきであると考えている。	46.6%	47.6%
プール	2	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	2	・開館期間が2ヶ月であり、指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	48.3%	50.2%
海水浴場	14	0	0.0%	指定管理により常駐するほどの業務量がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限られており利用料収入が少ないため。	0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設 (公民館等、海山の家等)	6	6	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	7	2	28.6%	指定管理により常駐するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限られており利用料収入が少ないため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、現状のまま直営で運営すべきである。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	127	127	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	残り3施設は、年間の利用者も少ない。特に1施設については、50年が経過し老朽化が著しいため、新施設建設を計画している。このことから、施設運営にあたっては、収支状況を踏まえ検討する。	0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市の動向を調査中	4	①利益追求によるレファレンス業務等の専門性のあるサービスの低下への懸念 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力が継承できるのかの懸念	13.1%	19.4%
博物館 (熊野川、利根川、歴史、動物園等)	13	0	0.0%	市が保有している絵画資料や文化財資料等を取り扱うことから、全面的な指定管理が困難であるため。	9	施設及び資料において、市が責任を持って管理することが適切であると考えられるが、現在、一部の施設において、指定管理者制度の導入や窓口業務の委託を検討している段階である。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1館を除き市の支所内に設置されており、館がある公民館も令和2年に複合施設内に移管されるため当面今までの体制で行うため。	10	学習の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施策として行うため常駐で行うもの。	17.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	地域との協議ができていないため	0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	施設内に課が配置されており、導入する必要がないため。	4	管轄地域の健康づくりのため保健事業を実施している。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	3	60.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	2	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する	24.2%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期
-----	---	------

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%	28.9%	39.4%

県内で同一のシステムを使用している自治体と、費用の削減効果やすり合わせ事項等について検討中。また、熊本県が主催する熊本地区自治体クラウド勉強会に継続的に参加している。なお、単独クラウドも含めて検討している。

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定
-----	---	---	------

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

### (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定
-----	---	---	------

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。